

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

中区役所

要求総額

501

百万円

(対前年度予算 + 34 %)

局区予算要求方針

区役所は、市の中でも市民の皆さんに一番身近な組織です。区民の皆さんと一緒に、中区の資源や魅力を創出・発信することで、信頼され、親しまれる区役所をめざし、名前だけでなく本当の意味で、「区民の皆さんの役に立つ所」を実現します。

今年度は、堺市マスタープランに掲げる3つの挑戦にもある子育て環境の充実や安全安心なまちづくりの推進、都市内分権の推進にかかる経費について重点的に要求しました。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 子育て環境の充実

要求額

◎ 子育てひろば開設準備

23.5 百万円

取組内容 子育て中の親子に対し交流の場の提供、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供等を実施することができる「子育てひろば」の開設準備のため庁舎の改修を行う。

◎ 子育て支援コーディネーターの設置

3.5 百万円

取組内容 子育て家庭が子育て支援事業の中から適切な選択を行うことができるよう情報の集約・提供を行うとともに、個別ニーズを把握し、相談・助言を行う子育て支援コーディネーターを設置する。

2 安全安心なまちづくりの推進

◎ SHSなかじょまちづくりミーティング事業

1.0 百万円

取組内容 登下校時の防犯対策及び交通安全対策など、女子生徒の視点での安全安心まちづくり事業の企画、立案及び実施について、大阪府立東百舌鳥高等学校、大阪商業大学堺高等学校、精華高等学校に通学する女子生徒に協力を得、地域とともに事業の展開を行う。

○ 防犯灯電気料金補助

24.3 百万円

取組内容 防犯対策に非常に効果のある防犯灯の電気料金に対する補助金の補助率を50%から100%に引き上げ、安全で安心な住みよいまちづくりの実現を図る。

3 都市内分権の推進

◎ (仮称) 区民ボード (区民評議会) 事業 (中区)

1.7 百万円

取組内容 区自治連合協議会、区域内の活動団体、有識者、公募委員などの構成員で(仮称)区民ボード(区民評議会)を組織し、区域の総合的な計画の策定・改定に関することや、区民生活に密着した区域の個別分野の課題解決に向けた方向性・方針に関することについて、市長からの諮問に応じ、また、(仮称)区民ボード(区民評議会)自らが調査審議を行う。

◎ (仮称) 区教育・健全育成会議等運営事業

15.1 百万円

取組内容 地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図ることを目的に(仮称)区教育・健全育成会議を各区に設置する。

行財政改革の項目

1 資産の有効活用

効果額

○ 庁舎内への広告掲示による広告料収入の確保

0.5 百万円

取組内容 区役所庁舎を有効活用し新たな財源を確保するために、前年度の広告モニターに加え広告付案内地図を設置する。